

大豊村の概要

位置 東経 133度37分 北緯 33度56分
面積 316.19平方杆 東西 32杆
南北 28杆 部落数 88
人口 13,742 男 6,609 女 7,133
世帯数 3,841 (1月末現在住民基本台帳調)



昭和45年3月25日 発行

全世帯配布

編集 館報大豊編集委員会
発行 大豊村中央公民館
印刷 高知印刷株式会社

財政事情の公表

昭和43年度の大豊村一般会計並びに特別会計の決算については、監査委員の審査を経て昨年の9月議会定例会で認定されました。

つきましては、その概要の御報告を申し上げ、村条例に基づく「財政事情の公表」と致します。

大豊村長 西岡 治郎

決 算 わたくし達の財政

強力基盤整備への礎石

人口 14,824人

世帯数 3,920

(昭和44年3月31日現在住民登録人口)

我が国の経済成長は極めて旺盛な発展をみたのであるが、国際収支全体では、大巾な赤字を生じた。一方、地方を通じて財政構造は人件費等義務的経費の膨張等、いわゆる財政は硬直化し、これのため、政府は国際収支の均衡回復を第一義的目標とし、財政金融政策の弾力的

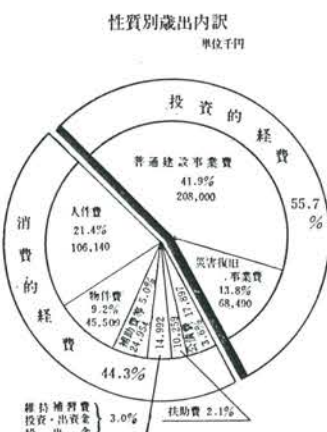
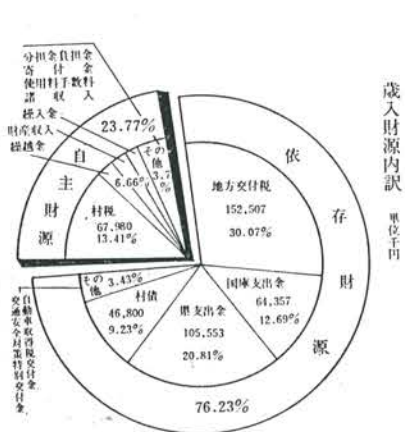
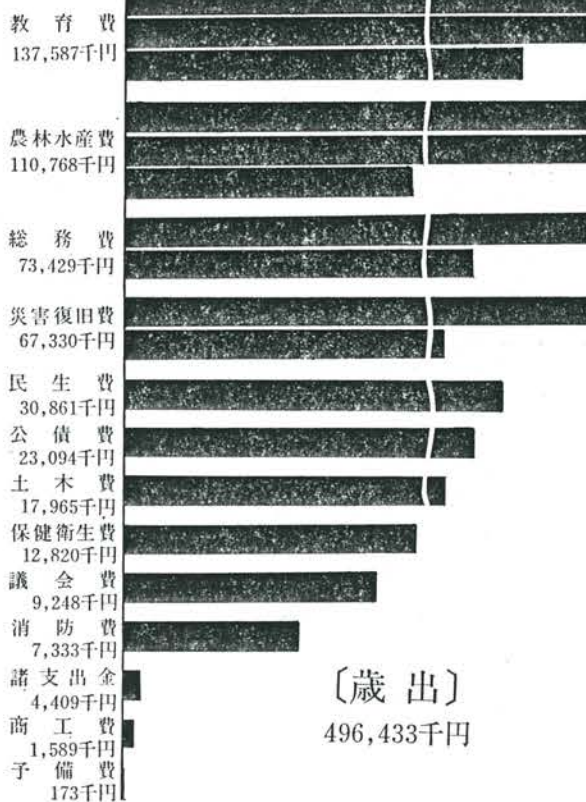
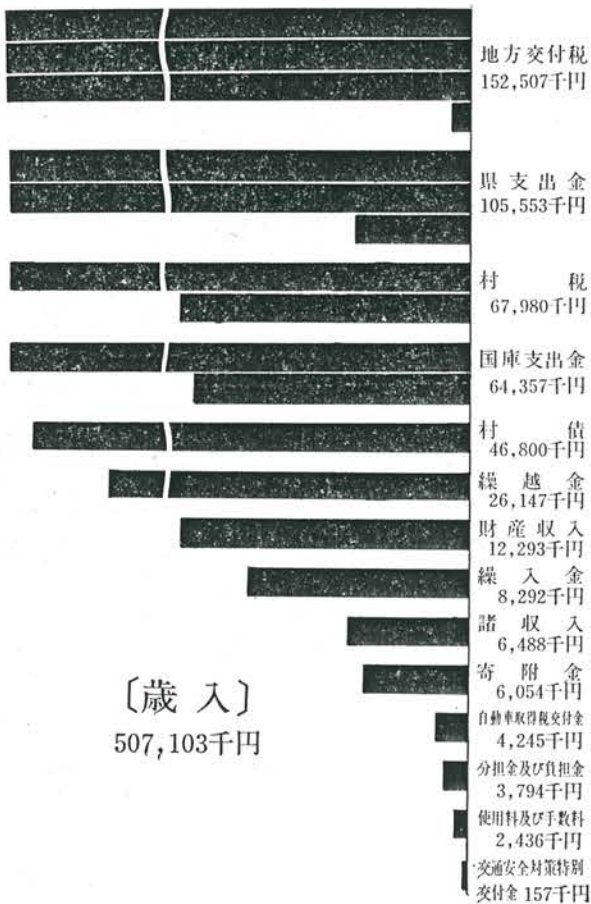
運用を図り、財政の健全化、体質強化を強化して長期に亘る経済発展の基盤を整備し、国民生活の向上充実に資する諸施策を重点的に実施する基本態度に基づいて、一般公共事業の地方債への依存度の引下げによる一般財源の振り替え、昭和37年度以前発行の災害復旧債を繰り上げ償還、地方交付税年度繰越しなど一連の措置がとられた。

このような状況下において、本村の実状をみると、住民所得は飛躍的向上をみたものの依然として後進性が強く、人件費等義務的経費の増大する反面、自主財源の極めて乏しい財政実情に併せて顕著な過疎現象と、本村の宿命的な災害があとを絶たず、二つの台風襲来により史上稀にみる災害を受け、これが対策等当該年度にとっても最悪の事態を生じ真に憂慮に堪えないものがあつたが、議会並びに村民各位の真摯な御協力、御支援を得て災害復旧及び道路網の基盤整備事業を中心として懸案であつた長期村開発総合振興計画の樹立、統合大豊中学校の建設、中央公民館の改修、電報電話局、小松曾林道、国鉄大窪道等の着工、大杉谷合線着工の見通しを得るなど、本村の基盤を一層強固にした誠に意義深い年度であつた。

この結果昭和43年度の一般会計、特別会計を通じて歳入決算総額5億8千6百50万7千円の村史上大きな規模となった。このような巨額は全村民の血税であり、村民福祉のうに直結するものであることを常に念頭に置いてやればできないものはないという信念を更に強くし、新たな覚悟をいたした次第である。

これは偏に村民各位の積極的な御協力と御支援の賜ものであり、心強く感謝と共に感謝に堪えず、今後一層本村発展のため鋭意努力する所在であるので、村民各位の格別の御協力を切に願うものである。

5千 4千 3千 2千 1千 9百 8百 7百 6百 5百 万



第2表の収支状況は昭和43年度においても1千67万円の一応、黒字とはなっているものの内容を分析するとき実質単年度収支は6百517千円の赤字となり依然として本村の財政事情は真に憂慮すべきものがある。

歳入の状況(第3表及びグラフ参照)は第1位が地方交付税で1億5千万円を越え、前年度より3千577千円の増となっているが構成比では30.7%と前年度より0.23%低くなっている。第2位は県支出金で1億5百553千円と大きく伸び、構成比も20.8%と

なっている。第3位は村税で6千7百980千円で前年度より4百516千円の増収となつてはいるが構成比では13.4%と前年度より2.4%低くなっている。なお、歳入を更に分析してみると一般財源の比率は地方交付税並びに財産収入の増収等により51.2%となっているが前年度より5.2%低くなり自主財源においてもこれまで僅かに23.8%と前年度より8.4%も低くなり依然として国、県等の依存財源にたよるを得ない本村財政の貧弱さを物語っている。(グラフ財源の内訳参照)

△ 歳入 一般会計

第1表 昭和43年度歳入歳出決算規模(単位千円)

区 分	昭和43年度 (A)	昭和42年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)×100 (%)	前年度 増減率 (%)
歳入総額	507,103	401,534	105,569	26.3	47.8
歳出総額	496,433	375,387	121,046	32.2	41.2

第1表のとおり歳入5億7103千円(前年度4億534千円)、歳出4億9千6433千円(前年度3億7千5387千円)で、前年度に比べ歳入は26.9%、歳出は32.2%それぞれ増加している。

第2表 最近3ヶ年の実質収支の状況(単位千円)

区 分	昭和41年度	昭和42年度	昭和43年度
歳入総額(A)	271,739	401,534	507,103
歳出総額(B)	265,787	375,387	496,433
差引額(C)	5,951	26,147	10,670
翌年度繰越すべき財源(D)	0	12,960	0
実質収支(E)	5,951	13,187	10,670
前年度繰越額(F)	12,409	5,952	13,187
単年度収支(G)	△ 6,458	7,235	△ 2,517
積立金(H)	3,200	8,270	0
積立金と引当金(I)	0	19,928	4,000
実質単年度収支((G)+(H)-(I))	△ 3,258	△ 4,423	△ 6,517

第3表 歳入の状況 昭和43年度

(単位千円)

区 分	調定額		収入済額 (決算額)	未収入額 (A)-(B)	Bの% 構成比	前 年 度 対 比		
	A	B				決算額 C	増 減 額 (B)-(C)	増減比 (E)/(B)×100
村 税	70,901	67,980		2,921	13.41	63,464	4,516	7.12
自動車取得税交付金	4,245	4,245		0	0.84	112	4,133	3690.18
地方交付税	152,507	152,507		0	30.07	121,930	30,577	25.08
交通安全対策特別交付金	157	157		0	0.03	0	157	0
分担金及負担金	3,796	3,794		2	0.75	0	3,794	0
使用料及手数料	2,437	2,436		1	0.48	5,703	△3,267	△57.29
国庫支出金	64,357	64,357		0	12.69	18,009	46,348	257.36
県支出金	105,553	105,553		0	20.81	60,483	45,070	74.52
財産収入	12,293	12,293		0	2.42	25,106	△12,813	△ 51.04
寄 付 金	6,231	6,054		177	1.19	6,122	△ 68	△ 1.11
繰 入 金	8,292	8,292		0	1.64	23,190	△14,898	△ 64.24
繰 越 金	26,147	26,147		0	5.16	5,952	20,195	339.30
諸 収 入	6,488	6,488		0	1.28	8,363	△ 1,875	△ 22.42
村 債	46,800	46,800		0	9.23	63,100	△16,300	25.83
合 計	510,204	507,103		3,101	100	401,534	105,569	26.29

第4表 昭和43年度村税収納の状況

(単位千円)

区 分	調 定 額		収 入 額	未 収 入 額	徴 収 率	滞 納 分	計	滞 納 分	計
	現年度 分	滞納分 計	現年度 分	滞納分 計	現年度 分	滞納分 計	現年度 分	滞納分 計	滞納分 計
1. 村 民 税	10,669	673	11,342	10,191	58	10,249	479	615	1,093
個 人	8,998	599	9,597	85.36	56	8,592	463	543	1,005
法 人	1,671	74	1,745	1,655	2	1,657	16	72	88
2. 固定資産税	33,915	888	34,803	33,279	223	33,502	635	665	1,301
純固定資産税	25,428	888	26,316	24,792	223	25,015	635	665	1,301
交付金、納付金	8,487	0	8,487	8,487	0	8,487	0	0	0
3. 軽自動車税	1,938	185	2,123	1,843	57	1,900	95	128	223
4. たばこ消費税	11,946	0	11,946	11,946	0	11,946	0	0	0
5. 電気ガス税	3,063	0	3,063	3,063	0	3,063	0	0	0
6. 木材引取税	7,297	327	7,624	7,143	177	7,320	154	150	304
合 計	(A) 68,828	(B) 2,073	70,901	67,465	515	67,980	1,363	1,558	2,921
					98.0			24.8	95.9

第5表

(単位千円)

直 接 税		間 接 税	
区 分	収 納 額	区 分	収 納 額
村 民 税 (個人)	8,592	村 民 税 (法人)	1,657
固定資産税 (土地家屋)	16,400	固定資産税 (大規模消却資産税 四国電力KK)	8,615
軽 自 動 車 税	1,900	交付金 (国有鉄道、電 信電話公社、国有林野)	8,487
		た ば こ 消 費 税	11,946
		電 気 ガ ス 税	3,063
		木 材 引 取 税	7,320
合 計 (%)	26,892 (39.5%)	合 計 (%)	41,088 (60.5%)
住 民 1 人 当 り	1,814円	住 民 1 人 当 り	2,772円

◎ 村税の状況

次に村税の収納状況(第4表及びグラフ参照)は、調定総額7千901千円で収納総額6千7百98万円となり、滞納繰越額2百921千円徴収率は95.9%とまずまずの成績となっている。住民1人当りの課税額4,643円、納付額は4,586円である。(67,980千円÷14824人)これをさらに住民が直接に納付(直接税)しているものと、間接的に納付(間接税)しているものとに分けてみると第5表の通りとなり間接税が60.5%と大きな比重を占めている。

第6表 歳出の状況

(単位千円)

区 分	決 算 額	構 成 比 (%)	前 年 度 対 比
款	項		決 算 額 増 減
議 会 費		9,248 1.8	7,883 1,365
総 務 費		73,429 14.8	129,721△ 56,292
	總 務 管 理 費	58,737 11.8	114,172△ 55,435
	徴 税 費	7,332 1.5	9,212△ 1,880
	戸籍住民登録費	3,192 0.7	2,237 955
	選 挙 費	2,821 0.6	2,976△ 155
	統 計 調 査 費	128	28 100
	監 査 委 員 費	1,219 0.2	1,096 123
民 生 費		30,861 6.2	25,021 5,840
	社 会 福 祉 費	7,532 1.5	6,465 1,067
	児 童 福 祉 費	23,305 4.7	18,544 4,761
	災 害 救 助 費	24	12 12
保 健 衛 生 費		12,820 2.6	13,197△ 377
農 林 水 産 業 費		110,768 22.3	69,904 40,864
	農 業 費	55,689 11.2	29,907 25,782
	林 業 費	55,079 11.1	39,997 15,082
商 工 費		1,589 0.3	212 1,377
土 木 費		17,965 3.6	11,177 6,788
	土 木 管 理 費	7,047 1.4	3,538 3,509
	道 路 橋 梁 費	10,868 2.2	7,550 3,318
	河 川 費	50	89△ 39
消 防 費		7,333 1.5	6,414 919
教 育 費		137,587 27.7	41,470 96,117
	教 育 總 務 費	8,961 1.8	7,787 1,174
	小 学 校 費	21,040 4.2	18,751 2,289
	中 学 校 費	99,823 20.1	11,152 88,671
	社 会 教 育 費	6,913 1.4	2,838 4,075
	保 健 休 育 費	850 0.2	942△ 92
災 害 復 旧 費		67,330 13.6	38,384 28,946
	農 林 施 設 災 害 復 旧 費	41,273 8.3	27,392 13,881
	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	26,057 5.3	10,992 15,065
公 債 費		23,094 4.7	18,121 4,973
諸 支 出 金		4,409 0.9	13,883△ 9,474
	普 通 財 産 取 得 費	1,309 0.3	10,783△ 9,474
	基 金 繰 出 金	3,100 0.6	3,100 0
予 備 費		173	0 0
合 計		496,433 100	375,387 121,046

◎歳出 第6表及びグラフ歳出に示すとおり、その第1位は教育費で1億3千7百587千円、構成比27.7%と前年度に比し9千6百117千円の増となっている。

これは懸案であった大豊中学校建築事業費として8千8百291千円等が大きなものとなっている。第2位は農林水産費で1億1千768千円構成比22.3%、前年度に比し5千864千円の大巾な伸びをみせ農業構造改善事業費2千6百936千円、林業構造改善事業費5千5百7万円等が主なものである。第3位に総務費で7千3百429千円構成比14.8%、前年度に比し5千6百292千円の減となっているが、これは役場庁舎建築費がなくなったことによるものである。第4位は災害復旧事業費6千7百33万円構成比13.6%。前年度に比し2千8百946千円の増となり、木村の宿命的な地すべり等の災害が年々増大している実情にある。第5位は民生費3千861千円6.2%で前年に比し5百847千円の増加を示している。

さらに歳出を性質別に分類した第7表及びグラフをみると、その第1位は決算総額においては普通建設事業費で2億8百万円構成比41.9%、前年度に比し6千9百816千円の増と大きな伸びを示している。しかしながら財源内訳の内容をみると、一般財源充当率においては、人件費、物件費等義務的消費的いわゆる経常的経費が74.6%と大きな比重を占めていることは、国、地方財政を通じて一般的な情勢とは申しながらも、本村の財政上において真に憂慮に堪えないものがあり今後一層消費的経費の抑制を図る必要を痛感する。

第7表 歳出 性質別の状況

(単位千円)

区 分	決算額 (A)	Aの 構成 比	財 源			内 訳 一 般 財 源(B)	Bの 構成 比	前年度対比		住民1人当 りの歳出額 (Aの額) 円
			国、県 支出金	地方債	その他			決算額	増 減	
1. 人 件 費	106,140	21.4	8,268		6,993	90,879	36.5	85,084	21,056	7,160
(1)職 員 給	76,316	15.4	8,268		6,993	61,055	24.5	65,508	10,808	5,148
(2)そ の 他	29,824	6.0				29,824	12.0	19,576	10,248	2,012
2. 物 件 費	45,509	9.2	4,526		1,440	39,543	15.9	46,523	1,014	3,070
3. 維持補修費	9,065	1.8			782	8,283	3.3	5,898	3,167	612
4. 扶 助 費	10,259	2.1	4,246		676	5,337	2.1	7,819	2,440	692
5. 補 助 費 等	24,954	5.0	2,126		139	22,689	9.1	25,276	322	1,683
6. 普通建設事業費	208,000	41.9	96,701	36,300	17,206	57,793	23.2	138,184	69,816	14,031
(1)補 助 事 業 費	135,524	27.3	91,390	23,900	653	19,581	7.9	24,848	110,676	9,142
(2)単 独 事 業 費	61,435	12.4	5,311	7,200	16,490	32,434	13.0	103,962	42,527	4,144
(3)事 業 負 担 金	11,041	2.2		5,200	63	5,778	2.3	9,374	1,667	745
7. 災害復旧事業費	68,490	13.8	51,067	9,300	2,613	5,510	2.2	38,319	30,171	4,620
(1)補 助 事 業 費	61,957	12.5	51,067	7,200	1,403	2,287	0.9	30,790	21,167	4,180
(2)単 独 事 業 費	6,533	1.3		2,100	1,210	3,223	1.3	7,529	996	441
8. 公 債 費	17,897	3.6	1,762			16,135	6.5	12,095	5,802	1,207
9. 積 立 金	0							9,470	9,470	0
10. 投資及出資金	375	0.1				375	0.2	0	375	25
11. 貸 付 金	192				192			642	450	13
12. 繰 出 金	5,552	1.1			3,100	2,452	1.0	6,077	525	375
合 計	496,433	100	168,696	45,600	33,141	248,996	100			33,488
財源充当率		100	33.9	9.2	6.7	50.2				14,824人 (44.3.31) 現在住民 登録人口

第8表 昭和43年度末村債現在高調

(単位千円)

区 分	昭和42年度 末現在高 (A)	昭和43年度 借入額(B)	昭和43年度元利償還額 元金(C) 利子(D)	Dの財源内訳 特定財源 一般財源	昭和43年度 末現在高 A+B-C
1. 普 通 債	74,710	29,100	2,653 4,339 6,992		6,992 101,157
(1)一般単独事業債	44,751	5,200	837 2,768 3,605		3,605 49,114
(2)義務教育施設 整備事業債	29,959	23,900	1,816 1,571 3,387		3,387 52,043
2. 災害復旧事業債	19,961	9,300	3,660 1,064 4,724	3	4,721 25,601
(1)単独災害復旧 事業債	5,807	2,100	666 232 898	3	895 7,241
(2)補助災害復旧 事業債	14,154	7,200	2,944 832 3,826		3,826 18,360
3. 辺地対策事業債	8,496		918 538 1,456		1,456 7,578
4. 公有林整備事業債	21,500	3,900	805 805		805 25,400
5. 村民税減税補填債	10,928	1,200	1,918 721 2,639	1,759	880 10,210
6. 県 貸 付 金	7,240	3,300	480		480 10,060
小 計	142,835	46,800	9,629 7,467 17,096	1,762	15,334 180,006
債 務 負 担 分	26,472	0	4,813 1,145 5,958		5,958 21,659
簡易水道布設事業債	18,796	0	531 1,213 1,744		1,744 18,265
合 計	188,103	46,800	14,973 9,825 24,798	1,762	23,036 219,930

◎ 昭和43年度国民健康保険歳入歳出決算の状況

第1表 1. 歳 入

(単位千円)

款	項	調定額	決算額 (A)	収入 未済額	(A)の構成 比	前年度対比 42年度決算額 (B) 増減(A-B)
1. 国民健康保険税		31,289	26,916	4,373	30.7	25,921 995
2. 手数料及使用料		56	56	0	0.1	75 △ 19
3. 国庫支出金		54,322	54,322	0	61.9	50,972 3,351
	1. 国庫負担金	45,971	45,971	0	52.4	42,971 3,001
	2. 国庫補助金	8,351	8,351	0	9.5	8,001 350
4. 県支出金	1. 県補助金	0	0	0		0 0
5. 繰入金		0	0	0		0 0
6. 繰越金		2,355	2,355	0	2.7	312 2,043
7. 諸収入		4,431	4,012	419	4.6	3,024 988
	1. 延滞金及加算金	85	85	0	0.1	181 △ 96
	2. 預金利子	46	46	0	0.1	29 17
	3. 雑 入	4,300	3,881	419	4.4	2,814 1,067
合 計		92,453	87,661		100	80,303 7,358

2. 歳 出

(単位千円)

款	項	決算額 (A)	(A)の構成 比	前年度対比 42年度決算額 (B) 増減(A-B)
1. 総務費				
	1. 総務管理費	3,830	4.5	3,136 694
	2. 徴 税 費	1,212	1.4	245 967
	3. 運営協議会費	28		35 △ 7
2. 保険給付費				
	1. 療養諸費	76,401	89.7	71,171 5,230
	2. 助産費	130	0.2	206 △ 76
	3. 葬 祭 費	204	0.2	229 △ 25
3. 保険施設費		174	0.2	115 59
4. 基金積立金		0		0 0
5. 公債費		0		5 △ 5
6. 諸支出金				
	1. 償還金及還付 加算金	81	0.1	66 15
	2. 国保診療報酬 支払資金	3,120	3.7	2,740 380
7. 予備費		0		0 0
合 計		85,180	100	77,948 7,232

第2表 国 保 税 の 状 況

(単位千円)

区 分	現 年 度	滞 納 額	計
調 定 額	28,215	3,074	31,289
決 算 額 (A)	26,092	824	26,916
未 収 額	2,123	2,250	4,373
徴 収 率	92.5%	26.8%	86.0%
42 年 度 決 算 額(B)	24,899	1,021	25,920
増 減 額 (A)-(B)	1,193	△ 192	996

第3表 過去5ケ年の保険給付の状況

年度別	昭和	"	"	"	"
区 分	39 年	40 "	41 "	42 "	43 "
世 帯 数 (戸)	3,033	2,962	2,900	2,722	2,528
被 保 険 者 (人)	12,046	11,229	10,436	9,592	8,519
件 数 (件)	35,530	35,146	36,008	34,718	32,213
療養給付費 (円)	66,229,658	76,200,723	95,352,389	100,429,178	108,640,354
療養給付費 (円)	39,681,958	53,021,746	66,444,198	69,930,198	75,707,063
療養給付費 (円)	25,978,118	22,740,721	28,477,179	29,968,779	32,445,936
療養の給付 (診療費)	1,864	2,168	2,661	2,903	3,413
1件当りの費用額(円)	295.00	312.91	338.72	354.18	369.53
受 診 率 %					
費用額前年度対比増加 率(%)	12,770,712	9,971,065	19,151,666	5,076,789	8,212,176

第4表 過去5ケ年の保険税と療養諸費の推移

(単位円)

度 年	区 分	保 險 税				療 養 諸 費									
		1 人 当 り		1 世 帯 当 り		1 人 当 り		1 世 帯 当 り							
		税	額	前年度	増減	税	額	前年度	増減	費 用 額	前年度	増減	費 用 額	前年度	増減
		税	額	前年度	増減	税	額	前年度	増減	費 用 額	前年度	増減	費 用 額	前年度	増減
昭和39年		1,179		120	4,681		269	5,498		1,336		21,836		4,502	
40		1,875		696	7,110		2,429	6,786		1,288		25,727		3,891	
41		1,860	△	15	6,651	△	459	9,142		2,356		32,880		7,153	
42		2,750		890	9,691		3,040	10,283		1,141		36,895		4,015	
43		3,312		562	11,156		1,465	12,753		2,470		42,975		6,080	

B. 国民健康保険特別会計決算

歳入決算額	8千7百66万1千円
歳出決算額	8千5百18万0千円
歳入歳出差引額	2百48万1千円
前年度繰越額	2百35万5千円
単年度実質収支	12万6千円

昭和43年度は2百481千円の一応黒字とはなっているが、一医療機関より診療費未請求で支払いのできないものが相当額あることが推定され、これらを差引くと必ずしも黒字とならず結果的には実質収支において赤字となる。

C. 簡易水道事業特別会計決算

昭和43年度歳入歳出決算額

歳入決算額	5百51万2千円
歳出決算額	4百89万5千円
歳入歳出差引額	61万7千円
前年度繰越額	37万1千円
単年度実質収支	24万6千円

昭和43年度は単年度収支並びに実質収支においても黒字となっている。

第1表 歳入歳出決算の状況

1. 歳入

(単位千円)

款	項	決 算 額	42年度決算額	増 減
1. 使用料及手数料	1. 使用料	2,689	2,620	69
2. 繰入金		2,452	2,977	△ 525
3. 繰越金		371	515	△ 144
4. 諸収入	1. 雑収入		870	△ 870
合 計		5,512	6,982	△ 1,470

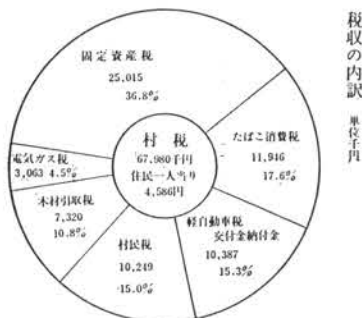
2. 歳出

款	項	決 算 額	42年度決算額	増 減
1. 総務費	1. 総務管理費	1,394	1,313	81
2. 水道管理費		1,757	3,604	△ 1,847
3. 公債費		1,744	1,694	50
4. 予備費		0	0	0
合 計		4,895	6,611	△ 1,716

第2表 昭和43年度末起債の状況

(単位千円)

起債総額	42年末現在高	43年度中償還額	43年度末現在高
		元 金 利 子 計	
20,800	18,796	530 1,214 1,744	18,266



編集後記

んになって下さい。

◆西高東低の気圧配置もくずれて、日中の気温もぐんぐん上って春はかけ足でやってきます。

◆いそがしくなってきました「健康」と「火の元」には十分注意して下さい。

◆この決算内容は昨年10月1日に公表されましたが、編集の都合で大変おそくなりましたことを謹んでお詫び致します。

◆今回は数字が多いため横に組みましたので、左の方からごら

四月のくらし

一年を通じて、四月は気温上昇の割合がいちばん大きいといわれます。裏日本と表日本の気候の差は少なくなりますが、全般的に花曇りの日が多く、空気が乾燥して、時おり強い南風が吹きあれます。よく「春は南風に乘って…」などといわれますが、うっかりすると、この風が突風になって大きな被害をもたらすこともあります。気をつけましょう。

カエルが鳴きはじめ、苗代の準備や野菜のタネまきに忙しくなりますが、全国ほとんど花で飾られ、花見、潮干狩、万博、ピクニックなど、人びとの動きも活発になります。

蚊・ハエ・アブラ虫

いまが、蚊やハエの駆除にいちばんよい季節です。

ごみためやお便所のまわり、農村ならば堆肥場、下水の周囲などにDDTの5%液を1平方メートル当たり50CCぐらいまいておく効果的です。

一方、蚊・ハエの駆除は、まず発生源を絶つことがたいせつです。下旬に行なわれる清掃週間中の1日を利用して、家族ぐるみで、蚊・ハエ撲滅作戦をお立てになってみてください。下水こう、水のたまりやすいくぼ地、ごみすて場、便所のくみとり口などは、いつもきれいにしておきたいものです。

しかし、蚊やハエの行動範囲は、およそ2平方キロメートルといわれています。ですから、お宅1軒だけでやっても効果はありません。これはぜひ町ぐるみ、部落ぐるみの共同作戦で駆除するより手はありません。

そのほか、四月にはいると、アブラ虫、ナンキン虫、イエダニ、ノミなどが、わが世の春とばかり出てきます。これらの害虫は、いずれも薬剤がききにくく、根絶しにくいものです。

害虫の駆除は、まずその中だちをするネズミを退治しなくてはなりません。最近、人間には無害な薬剤が市販されていますが、これも1軒だけではどうにもなりません。これもその地区が気をそろえて共同作戦といたなければ効果はありません。

害虫駆除には、徹底的な大掃除を行なうことです。タタミをあげ戸外にさらし、天井や床下をよく掃き、十分に殺虫剤をまきましょう。家の周囲にも薬剤をよくまいてください。それがすんだらタタミを入れて山型に立て、部屋を密閉して燻蒸剤をたきます。人畜は屋外に避難して2〜3時間ぐらいはっておきます。できればこの燻蒸を2〜3回くり返せば、たいいていの害虫は死滅します。

こどもの事故

4月になると急に戸外で遊ぶ機会が多くなるせいか、こどもの戸外での事故が目立ちます。とくに交通事故は、登校時よりも下校時に多いようです。登下校は、まわり道でも安全な道路をとるように、家庭でも学校まかせにしないで、よく注意してやりましょう。ため池には必ずサクを作っておもたが、その近くで遊ばないように指導することもたいせつです。

そのほか、こどもは木のぼりをして手をすりむいたり、落ちて足をねんざしたり、とくなくまきずの絶えないものです。ちょっとしたけがなら、簡単にお宅で手当を…。

固定資産税及国民健康保険税の納期の変更について

従来4月1日課税されていた固定資産税第1期分及び5月1日課税の国保税第1期分は本年に限り次の通り納期を変更します。

国民健康保険税第1期分 4月1日から4月30日まで

固定資産税第1期分 5月1日から5月31日まで

本年は固定資産評価の基準年度に当り現在村に於ても評価替作業を進めておりますが、評価替に伴う地方税法の改正案国会通過が4月中旬になる予定のため、固定資産税を4月1日に課税する事が困難となりました。これがため固定資産税第1期分を5月1日に変更し、従来5月1日課税の国保税第1期分を4月1日に課税する事にいたします。

納税者の皆さんには、種々御事情もあり御迷惑とは存じますが止むをえない措置ですので、よろしく御協力下さる様お願いします。

尚第2期、第3期の納期については固定、国保共今迄通りですので、お間違いない納期に納入して下さい。

タバコは村内販売店で!!

昭和43年度中にタバコ消費税として1,200万円が大豊村に納入されています。タバコは村内販売店でお買求め下さい。あなたが村外で買われますとタバコ消費税は村外に流れ、大豊村の収入になりません。

出張、旅行、出稼などにも必要量だけは村内の販売店でお買求め下さい。

(税務係)